

提出用

消費税の転嫁拒否等に関する調査（平成29年度）

回答用紙

秘

公正取引委員会・中小企業庁

**貴社の回答内容については、この調査の目的以外に使用することは一切ありません。官公庁のみが守秘義務に基づき適切に使用しますので、安心して回答してください（回答は任意）。**

一般消費者との取引のみを行う方は、回答の必要はございません。事業を廃止している方は、「貴社の企業番号」を必ずご記入の上、F欄に「廃業」と明記し返送ください。

※ **記入例** もご覧ください。また、記入に当たり消せるボールペンは使用しないで下さい。

回答用紙記入日 平成 年 月 日

A 回答内容の確認に御協力いただける場合は、次欄に必要事項を記入してください（可能な範囲で記入してください。）。

貴社	フリガナ	
	回答された方の氏名	(企業名は記入不要)
	電話番号（携帯可）	- -
	貴社の企業番号 右肩に「協力依頼」と記載 の文書に印字しています。	J又はKから始まる8桁の記号番号 (記入後→「B」へ)

B 貴社の取引先に、法人事業者はいますか。【1又は2のいずれかを○で囲んでください】

1 はい（いる） (→「C」へ)
2 いいえ（いない） (→調査の対象外となりますので返信の必要はありません。)

C 貴社が、法人事業者（商品・サービスの販売・提供先）へ販売・提供する商品・サービスの現在の価格は、どのように決められていますか。【1又は2のいずれかを○で囲んでください】

1 「税込み（内税）」で決められているものがある (→「D」へ)
「税込み（内税）」の価格の例 108円（税込）
2 全て「税抜き（外税）」で決められている (→「E」へ)
「税抜き（外税）」の価格の例 100円（本体価格）+8円（消費税）

D 「C」で「1」に○をされた方にお尋ねします。その「税込み（内税）」で決められている価格は、平成26年4月に消費税率が8%に引き上げられたことに伴い、どのような変化がありましたか。【該当する番号の全てを○で囲んで下さい】 (記入後→「E」へ)

1 価格を据え置かれたものがある
据え置かれた価格の例 平成26年3月以前 105円（税込）⇒平成26年4月以後 105円（税込）
2 価格を下げられたものがある
下げられた価格の例 平成26年3月以前 105円（税込）⇒平成26年4月以後 100円（税込）
3 消費税率引上げ分の一部のみ上がっているものがある
一部が上がった価格の例 平成26年3月以前 105円（税込）⇒平成26年4月以後 106円（税込）
4 全て消費税率引上げ分、上がっている
上がった価格の例 平成26年3月以前 105円（税込）⇒平成26年4月以後 108円（税込）

裏面に続きます↓

**E 消費税率が8%になった後（平成26年4月以後）の取引に関して、貴社は、法人事業者（商品・サービスの販売・提供先）からいずれかの行為を受けたことがありますか。**

**【該当する番号の全てを○で囲んで下さい】（1～4に該当する場合は、記入後→「F」へ）**

<b>1</b>	代金の支払い時に、消費税率引上げ分の全部又は一部を上乗せしないとされた。 (同封の記入例やパンフレット【POINT ①「減額」】をご参照ください。)
<b>2</b>	価格の交渉の時に、消費税率引上げ分の全部又は一部を上乗せしないとされた。 (同封の記入例やパンフレット【POINT ②「買ったたき」】をご参照ください。)
<b>3</b>	取引先から、消費税引き上げ分を上乗せする代わりに、商品を購入するよう又はサービス利用するよう求められた。 (同封の記入例やパンフレット【POINT ③「商品購入、役務利用、利益提供の要請」】をご参照ください)
<b>4</b>	本体価格での交渉に応じてもらえなかった。 (同封の記入例やパンフレット【POINT ④「本体価格での交渉の拒否」】をご参照ください。)
<b>5</b>	「1」～「4」に該当する行為は受けたことがない。 <b>（設問は以上です。）</b>

**F 「E」で「1」～「4」のいずれか又は複数に○をされた方にお尋ねします。**

**貴社が、「E」で回答いただいた行為を法人事業者（商品・サービスの販売・提供先）から受けた時期・具体的内容を記入してください。（記入後→「G」へ）**

行為を受けた時期	平成	年	月頃
<b>（法人事業者（商品・サービスの販売・提供先）が行った行為の具体的内容を記入してください。）</b>			

※ 記述に代えて（又は記述に加えて）、依頼文書やメール、交渉の状況等を記載したメモ等のコピー（関係文書）を添付することもできます。

**G 「D」で「1」～「3」、 「E」で「1」～「4」のいずれかに回答いただいた内容の取引をしている法人事業者（商品・サービスの販売・提供先）の情報等を、可能な範囲でなるべく詳細に記入してください（複数記入可）。**

問題のあった事業者取引先	フリガナ				
	名称				
	主な事業	（一例：小売業、卸売業、製造業、建設業、運輸業など）			
	本社所在地	都道府県		市区町村	
		番地等			
		電話番号	—	—	
貴社との取引窓口	事業所名等				
貴社との取引内容					

※ 記述に代えて（又は記述に加えて）、ホームページを印刷したもの等（名称・所在地が分かるもの）を添付することもできます。

**設問は以上です。**御協力ありがとうございました。回答用紙・添付資料は、同封の返信用封筒に封入の上、郵送にて提出してください（切手は不要です）。